

アルファベット (旧グーグル) (米国、インターネット広告)

Alphabet Inc. (ティッカー: GOOGL、大和コード: A1962) <https://abc.xyz/investor/>

決算期	売上高	純利益
24.12	350,018 百万ドル	100,118 百万ドル
25.12 予	392,122 (+12%)	120,540 (+20%)
26.12 予	435,326 (+11%)	127,512 (+6%)
27.12 予	481,923 (+11%)	142,684 (+12%)

株価・為替情報(7/28時点)		
株価	192.58ドル	1ドル = 148.53円
時価総額	23,340 億ドル	
予想EPS(25.12)	9.85 ドル	予想PER(25.12) 19.6 倍
予想EPS(26.12)	10.51 ドル	予想PER(26.12) 18.3 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

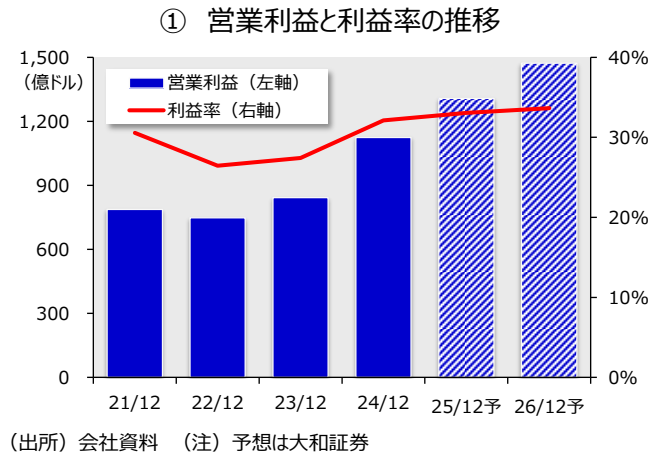
会社概要

15年10月に旧グーグル社が持株会社「アルファベット」を設立し、傘下に子会社をぶら下げる形へ組織再編。検索や広告、YouTubeなどインターネット関連事業を手掛けるグーグルが最大の子会社で収益の柱。2008年にスタートしたクラウド事業は急成長を続けてきたが、AIの登場によって更に需要が急拡大し成長の柱となっている。業界内シェアはAWS(アマゾン)、Azure(マイクロソフト)に次ぐ3番手を確立している。

クラウド需要は引き続き強力であり、サーバー、データセンターなどの設備投資計画を上方修正

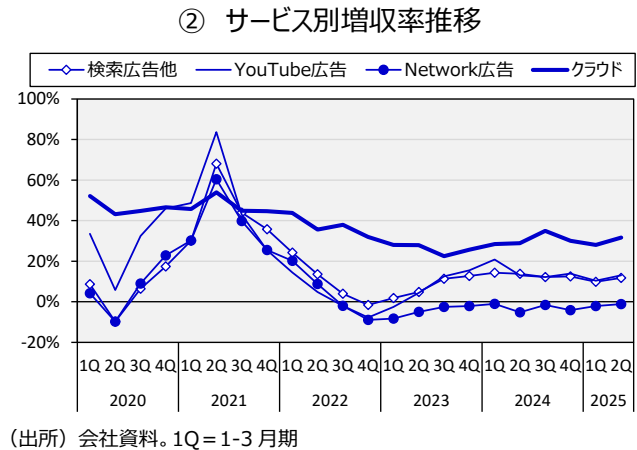
売上高、営業利益とも期待値を上回っての着地

4-6月期は前年同期比14%増収、14%営業増益と、売上高、営業利益とも期待値を上回っての着地。クラウド事業は新規顧客数が前四半期比で+28%、10億ドル以上の大型契約が前年比2倍を超えるペース、など強力な需要が健在であり、成長率が加速した。また、従来25年末の需給逼迫解消を見込んでいたが、26年も同様の状況が続くとコメントしており、25年の設備投資額をおよそ850億ドル(前回は約750億ドル)に引き上げている。営業利益率は小幅な改善だが多額の一過性費用が主因。それを除くと設備投資急増に伴う減価償却費の増加にもかかわらず、AI導入による効率化などで十分に吸収している。



AI 広告も好調な立ち上がりを継続

広告事業は関税引き上げに伴う景気先行きの不透明感から急な減速が懸念されていたが、こちらも良好な着地。検索、YouTubeの増収率は加速し、Networkも減収幅が縮小した。新たな検索スタイルである「AI Overviews」の利用率や顧客満足度は引き続き高水準で月間利用者数は20億を超過。「AI Mode」も米国からインドへと展開地域を拡大した。その他、定額課金サービスの好調が継続しており、YouTube、Google Oneが牽引した。



クラウド、広告とも想定以上に好調な着地

印象はポジティブ。広告事業は想定以上に好調な実績。前年の反動を幅広い分野からの需要増で吸収しており好印象である。クラウドでは増収率の加速や設備投資額の上昇修正によって、足元の強力な需要が今後も暫く続くことを担保。それに伴って同社クラウド事業の収益も高成長継続が期待できよう。依然として景気不透明感による広告市場への懸念は残るが、それを払拭するほどのクラウド事業の好調さが感じられた。(SF 田中 聡)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口＝1,000円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 6 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。